



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・バイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bavarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CIO 管理本部長 (氏名) 上山 富彦

定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日

配当支払開始予定日

TEL 043-296-6621

平成25年5月13日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	27,190	1.1	△426	—	△354	—	△880	—
24年2月期	26,882	△6.1	338	△43.7	342	△47.3	△369	—

(注) 包括利益 25年2月期 △796百万円 (—%) 24年2月期 △418百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△17.84	—	△27.8	△3.1	△1.6
24年2月期	△7.48	—	△9.5	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	11,222	2,728	24.3	55.28
24年2月期	11,999	3,614	30.1	73.23

(参考) 自己資本 25年2月期 2,728百万円 24年2月期 3,614百万円

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	515	△42	△924	1,613
24年2月期	△1,262	△330	1,203	2,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00	98	—	2.5
25年2月期	—	1.00	—	1.00	2.00	98	—	3.1
26年2月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00	—	53.1	—

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年2月期の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,460	20.8	195	—	186	—	128	—	2.59
通期	30,060	10.6	300	—	300	—	186	—	3.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	50,640,000 株	24年2月期	50,640,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,275,130 株	24年2月期	1,275,128 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	49,364,872 株	24年2月期	49,365,826 株

（注）平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（％表示は対前期増減率）									
	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年2月期	20,877	0.8	△566	—	△422	—	△876	—	
24年2月期	20,719	△7.4	185	△57.3	205	△58.2	△432	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△17.75	—
24年2月期	△8.75	—

（注）平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年2月期	10,404	2,723	26.2	55.17
24年2月期	11,166	3,616	32.4	73.25

（参考）自己資本 25年2月期 2,723百万円 24年2月期 3,616百万円

（注）平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年 2月期の個別業績予想（平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）									
	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,110	26.9	115	—	122	—	103	—	2.09
通期	23,450	12.3	130	—	145	—	106	—	2.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年春先以降の海外経済の減速を背景とした輸出や生産の減少、円高の長期化などによる企業の収益性の低下や長引くデフレなど、国内景気は厳しい状況が続いておりましたが、昨年12月に新政権が発足し、新政権による金融緩和や景気対策への期待の高まりにより為替相場や株式市場が大きく改善し、円高修正や株価の回復がみられました。

先行きにつきましては、政府によるデフレ脱却と経済回復に向けた金融政策・経済対策により、企業収益や個人の消費動向にも改善が期待されますが、実体経済の持ち直しにはなお一定の時間がかかることが予測され、また、公共料金の値上げや来年に控える消費税増税、海外経済の動向による為替市場への影響などを背景に、依然として先行きは不透明な状況となっております。

② コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、当連結会計年度において既存店売上高が前年割れに転じましたが、大手各社の新規出店の影響により全店ベースでの売上高は前年に比べ増加いたしました。各社とも、プライベートブランド商品の充実化や、女性や高齢者向けの惣菜や日用品などニーズにあった商品の提供など、新たな商品開発等の施策を講じましたが、タバコ売上の反動減、大幅な店舗数の増加や他業態を含めた競合激化により、客数、客単価とも減少し、厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、当連結会計年度より、「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始いたしました。店舗を順次開店し、平成24年5月末までに店舗ブランドの転換作業が完了し、6月より従前とほぼ同数の130店（加盟店を含む）規模で店舗運営をしております。

また、株式会社ローソンが他社に先駆け展開をしている生鮮品の販売に当社でも積極的に取組み、顧客層の新規開拓に努めたほか、当社が独自で取組んでいるオリジナル商品の販売や、「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取組んでまいりました。

なお、当連結会計年度における業績は、店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少及び開店に伴う各種経費が嵩んだことや天候不順による売上高への影響などから、コンビニエンス・ストア事業売上高204億35百万円（対前年同期比0.5%増）、セグメント損失3億16百万円（前年同期はセグメント利益4億72百万円）となりました。

③ マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、平成24年の全国のマンション供給戸数が前年比8.4%増となるなど回復傾向にあり、平成25年以降もこの傾向は続く見通しであります。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、より利便性を高めるべく従来からのフロントサービス、ショップ、カフェでのサービスに加え、マンション内で申し込み、商品を受け取ることができる予約販売サービスにも力を入れております。また、防災意識が高まる中、エレベーター停止時等に活用できる電動式階段昇降機の販売、レンタルや、マンション管理組合を対象とした防災イベントの立案にも取り組んでおります。

今後の取り組みとしましては、更なる快適なマンションライフを提供すべく、マンションの遊休施設を活用した介護、福祉分野でのソリューションの開発、推進及びマンション居住者向け生活支援としてのリペアサービス強化等、居住者のニーズ・ウォンツに合わせたサービスを拡大し、さらなる事業基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入53億31百万円（対前年同期比3.1%増）、セグメント利益2億44百万円（対前年同期比5.1%増）となりました。

④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることが出来ております。さらなる新規顧客の拡大・売上の向上のため、衣替えの時期に合わせた値引きセールなどを実施し、また、株式会社アスクとの業務提携により、取引先の増加をはじめ、スケールメリットを生かすことで収益性の向上につなげてまいりました。

また、新たに開設したクリーニング工場では、従業員の技術向上に努め、高品質を確保する体制を構築するとともに、生産性の向上を図りました。今後は、クリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入11億60百万円（対前年同期比1.5%減）、セグメント利益25百万円（対前年同期比54.6%減）となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、ビジネスのお客様はもとより、レジャーのお客様にも多数ご利用いただき、売上・稼働率とも順調に推移いたしました。

ビジネスやレジャーに適した駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設による利便性をご認識いただき、認知度も向上してまいりました。また、ビジネスプランやレディースプランなどの宿泊プランの多様化や、お客様のご要望に対応した運営に努めたことで、当連結会計年度において黒字化を実現いたしました。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させるとともに、認知度の向上により一層努めることで、収益の拡大を実現してまいります。

なお、当連結会計年度における業績は、その他事業収入4億42百万円（対前年同期比17.5%増）、セグメント利益58百万円（対前年同期比354.1%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、上記に記載の通りコンビニエンス・ストア事業の減収減益が影響し、営業総収入271億90百万円（対前年同期比1.1%増）、営業損失4億26百万円（前年同期は3億38百万円の営業利益）、経常損失3億54百万円（前年同期は3億42百万円の経常利益）となりました。また、当期純損益につきましては、平成19年2月期に投資不動産賃貸費用として計上していた債務の一部について履行義務が消滅したことによる債務消滅益2億14百万円などの特別利益を計上した一方、不採算店の閉店による店舗閉鎖損失2億35百万円や店舗閉鎖損失引当金繰入額1億30百万円、投資有価証券売却損94百万円の特別損失の計上などや、回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額1億23百万円を計上したことなどにより、当期純損失8億80百万円（前年同期は当期純損失3億69百万円）となりました。

⑥ 次期の見通し

コンビニエンス・ストア事業におきましては、次期は「ローソン」ブランドでの店舗運営2年目となりますが、お客様の利便性向上を第一に考えたサービス提供に注力し、収益の獲得に努めてまいります。ローソン社が構築しているSCM、ポイントカード「Ponta」を活用したCRMや、商品開発力、生鮮の取り扱いなどを活用することで、お客様の利便性向上を図り、また、消費者のニーズに合った当社オリジナルのPB商品の導入や、「クリーニングサービス」や「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、当社独自のサービスに力を注ぐことによって他店との差別化を図り、店舗の競争力を高めてまいります。

マンションフロントサービス事業におきましては、居住者の利便性と快適性を向上させ満足いただけるサービスを提供するべく、現状のサービスの質的向上をはかるとともに、新たなサービスの開発を行うことでフロント存在価値を向上させ、さらに新規物件の獲得に努め、事業基盤の拡大に取り組んでまいります。

クリーニング事業におきましては、株式会社アスクとの業務提携をさらに強化することにより、取引先の増加や統一的な施策の展開などといったスケールメリットを活かし、また、新規顧客の拡大・売上向上を目的としたキャンペーンなどの施策の実施により、収益性の向上につなげてまいります。

以上の状況により、次期（平成26年2月期）の業績見通しにつきましては、連結営業総収入300億60百万円、連結営業利益3億円、連結経常利益3億円、連結当期純利益1億86百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円(6.5%)減少し、112億22百万円となりました。その主な内訳は、「ローソン」ブランドでの店舗運営開始に伴い、商品が4億42百万円増加し、一方、現金及び預金が4億34百万円、未収入金が2億84百万円減少したことや、投資有価証券の売却などに伴い、投資有価証券が2億53百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円(1.3%)増加し、84億93百万円となりました。その主な内訳は、借入金の返済に伴い短期借入金4億50百万円、長期借入金3億74百万円が減少したことや、買掛金が3億30百万円、未払金が3億55百万円減少した一方、預り金が16億35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8億86百万円(24.5%)減少し、27億28百万円となりました。その主な内訳は、当期純損失を8億80百万円計上したことなどであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円(21.2%)減少し、16億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億15百万円の収入超過(前年同期は12億62百万円の支出超過)となりました。

収入の主な内訳は、預り金の増加額16億34百万円や、仕入債務の減少額3億30百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失6億41百万円の計上や、たな卸資産の増加額4億35百万円、未払金の増加額1億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出超過(前年同期は3億30百万円の支出超過)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3億14百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億74百万円や、預り保証金の返還による支出85百万円、営業譲受による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億24百万円の支出超過(前年同期は12億3百万円の収入超過)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の約定弁済による支出額4億50百万円や、配当金の支払額98百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	31.2	32.2	30.1	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	22.5	34.8	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	3.6	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	16.5	—	8.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

※ 平成24年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。

剰余金の配当は、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮の上、配当性向等を勘案し、利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資に有効活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの基本方針に基づき、当期の中間配当金は1株につき1円00銭を実施し、期末の配当金につきましては1株につき1円00銭を予定しております。また、次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報公開の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

① 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約を締結し、第33期(平成24年3月1日)以降、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファースト・フードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行等のサービス業の運営を行っております。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者と「バイエリア フランチャイズ・チェーン加盟店契約」を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ることとなります。

株式会社ローソンとの「フランチャイズ契約」の契約期間は、平成24年3月1日より満15年間で、短期的には当社の事業内容に影響はありませんが、契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及ぶ可能性があります。

② 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループ店舗におきまして、競争の激化や環境変化により店舗の収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③ 保有有価証券について

当社は、資金運用の一環として有価証券を保有しており、運用及び投資対象銘柄につきましては安全性を基本としておりますが、証券市場における急激な株式市況の悪化により、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④ 競合激化・環境変化により出店計画が達成できないリスク

一般的にコンビニエンス・ストアを出店する際には、住宅立地、オフィス立地、ロードサイド立地、事業所立地及び行楽立地等に重点的に出店する傾向があります。当社は上記の立地のみならず、大手コンビニエンス・ストア・チェーンが通常出店しないような立地(当社では立地創造型の店舗(注)と称しています。)にも積極的に出店しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、コンビニエンス・ストア業界のみならず他業態との出店競争が激化しており、出店コストが高くなる場合があります。出店予定地の確保が計画どおり進まないこと、その他経営環境の変化等により出店計画を変更する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であります。例えば商圏内に夜間人口がほとんどいない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

⑤ 新規事業への取組みについて

当社グループは、事業化が見込まれる各種サービスの新規事業進出にも積極的に取り組んでおりますが、それらの事業は初期投資が嵩む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 連結子会社「株式会社エフ・エイ・二四」について

当社は、平成14年3月1日付にて「株式会社エフ・エイ・二四」(以下、同社という)の全株式を取得し100%子会社化しました。同社は、コンビニエンス・ストアにおいて事業化が見込まれる各種サービス(クリーニングの簡易受付サービス等)や、マンションフロントでのクリーニング取次ぎサービスなどの提供を行っております。また、クリーニング工場の新規開設により、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元で請け負うトータルサービスの提供を開始しております。

当社は、同社を子会社化することによりこれら各種サービスの顧客への提供を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 連結子会社「株式会社アスク」について

当社は平成21年10月1日付にて「株式会社アスク」(以下、同社という)の株式を58.3%、平成23年3月11日付にて同社の株式を41.7%取得し、完全子会社化しました。

これにより、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四とのクリーニング分野におけるグループシナジーによる収益をさらに改善すること、マーケットシェアトップ企業である同社の受託物件を活用した新サービスの提供を進めることなどを目的としており、そのための経営意思決定のスピードアップや、ガバナンスの最適化が可能となります。

しかしながら、昨今のマンションフロントサービス事業は、管理会社による内製化などにより、従来程の新規物件獲得が難しい環境となっております。そのため当社の予想どおりに進展する保証はなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社ローソンと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成25年3月より15年間、合意継続条項あり)を締結し、当連結会計年度より、ローソンの企業フランチャイズ本部として、主として千葉県及び東京都において直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファースト・フード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を営んでおります。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とフランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ております。

(マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

株式会社アスクはマンションフロントサービスの受託事業を核に、独自開発(カーシェアリングシステム、居住者専用情報サイトなど)、独自企画(マンション内カフェ/ショップ、焼きたてパンの提供など)による居住者向け生活支援付帯サービス事業を営んでおります。

(クリーニング事業)

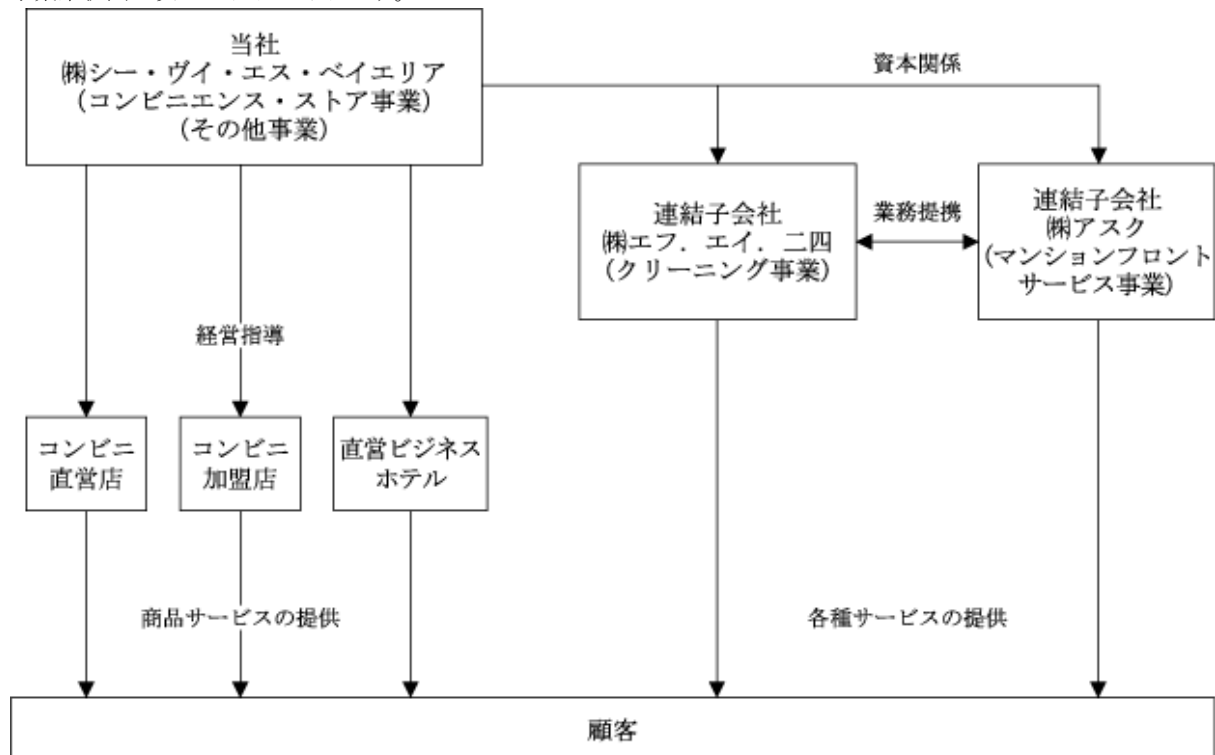
〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、当社コンビニエンス・ストア店舗や、タワーマンション・高級マンションのフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を提供し、また、リネンサプライサービスや、制服・ユニフォームのクリーニング・メンテナンス・在庫管理のトータルサービスを行うなどのクリーニング事業を営んでおります。

(その他事業)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、コンビニエンス・ストア事業とは切り離れた新しい各種サービスの提供に努め、更なる便利さの提供を目指しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの長期ビジョンとして『お客様の満足の為、生活の便利さを提供する』という企業コンセプトを共有しています。これは現在のグループビジョンでもある『便利さの追求』をもとに発展させたものです。

この言葉の中にそれぞれの地域社会で生活するお客様に、出来得る限り貢献したいという思いを込めております。(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

『コンビニを超えた進化し続けるコンビニの創造』を掲げております。

個店の売上の低下傾向は、地域の消費力の低下というよりも、地域の消費の変化に素早く対応出来ていないことと自覚しています。そのため、各個店の独自のストアコンセプトを確立した上で、生鮮野菜の直販、生花等の商材の開発等を図ることにより、各個店を取り巻く地域商圈の消費の変化に柔軟に対応することを目指しております。

更に、コンビニエンス事業を補完する新規事業の取り組みとして、CVS・BAY HOTELや環境分野でのサービスの開発・創造を推し進めております。

(株式会社エフ・エイ・二四)

『クリーニングを主としたサービス企業への変身』を掲げております。

コンビニエンス・ストア、マンション等で実施しているクリーニングサービスを当社で一括管理することで、コスト削減・品質向上を図り、今後は、クリーニングとリネンサプライを事業ドメインとして、事業の拡大を目指しております。

(株式会社アスク)

会社ロゴである『ASQ』を掲げております。

マンションフロントサービスを通して居住者様に快適さ(Amenity)と安心・安全(Security)を提案し、心地よい高品質(Quality)な暮らしをサポートします。

(2) 目標とする経営指標

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアは、既存店舗の売上高前年比100%以上の達成を目指しております。また、既存店平均日販550千円以上を達成することを通期の具体的目標としております。

株式会社エフ・エイ・二四、株式会社アスク両社は、自己資本当期純利益(ROE)の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、各社の対応は、以下の通りです。

(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

- a. 収益性の高い店舗出店により店舗数の拡大を図ります。
- b. 迅速な店舗開店業務とオペレーションの確立を目指します。
- c. 高齢化社会の進行や各世代にわたる消費者の消費動向に、個店対応で臨みます。
- d. 各個店をとりまく地域社会の季節のイベント情報を収集し、消費拠点としての機能を最大限発揮します。
- e. 店長、副店長を単なる店舗運営のスタッフとしてではなく、経営者マインドを有した人材への育成を図ります。
- f. CVS・BAY HOTELについては、京葉線沿線ビジネスホテルのトップの稼働率を目指します。
- g. 次世代へ期待が持てる新規ビジネスの創造に挑戦します。

(株式会社エフ・エイ・二四)

- a. コンビニ向けクリーニングのシステム構築・品質向上・拡販に努めます。
- b. 制服の製造・クリーニング・在庫管理の一元サービスのシステム化を進め、新たなニーズに応えてまいります。
- c. クリーニング工場との定例合同ミーティングを通してサービス品質の向上を目指します。
- d. グループ内の情報交換を密に図り、新規顧客の獲得に活かします。
- e. 社員全員が常に新しいサービスの構築と開発を心がけ、実現し続けてまいります。

(株式会社アスク)

- a. 新規、既存マンションにおけるフロントサービス業務の獲得に注力します。
- b. 既存のマンション内ショップ、カフェサービスの品質向上を目指します。更に、ネットスーパーサービスを導入し、居住者様への生活支援サービスの強化を図ります。
- c. 当社が独自に開発したカーシェアのカテラシステムの拡販により生活の便利さ、エコを追求します。
- d. 人材教育センターを通して、より質の高いフロントスタッフを育成し提供します。
- e. 当社の運営ノウハウを海外における事業展開につなげることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題は以下のように考えております。

a. コンビニエンス・ストア事業の競争力強化

コンビニエンス・ストア業界は毎年店舗数が増え続け、また、他業態との競合による影響等により既存店の状況は厳しく、従来の物販中心の長時間営業というだけでは業績を伸ばすことは非常に難しくなっております。

そうした中で、当社は直営店舗主体のチェーン展開という特徴を生かし、既成概念にとらわれることなく、より便利なコンビニエンス・ストアの実現を目指してまいります。

b. コンビニエンス・ストア事業の収益対策

物販面におきましては、従来より進めておりましたファースト・フードの販売をさらに強化していくことで収益向上を図り、サービス面におきましては、独自サービスを開発し店舗に取り組み、生活インフラとしてのお客様に対するサービスを充実させることで、売上向上及び収益改善を図ってまいります。

また、収益を肌で感じるフランチャイズのオーナー様に比べ全社員の危機感が少なく、今後はこうした点を反省材料として社員の意識改革を行い、中長期的に強い収益力を獲得できる体制作りに取り組んでまいります。

c. グループ会社の収益基盤の拡大

株式会社エフ・エイ・二四を通じた、マンションフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」等と、マンションフロントサービスを手掛ける株式会社アスクによるきめ細かいサービスの提供とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体での売上拡大及び利益率の改善を図ってまいります。

d. 内部統制システムの構築及び運用

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、社内体制の強化に努めております。

各店舗につきましては、内部監査室による店舗監査を定期的実施し、適正な店舗運営を行うため必要に応じ指導及び是正勧告等を行っているほか、会計監査におきましても、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しております。また、税務及びその他の法令に関する判断等につきましては、顧問税理士等に相談を行い、指導や助言を受けております。

内部統制システムの遵守を徹底すると同時に、引き続き不備な部分の構築及び修正を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業以外の異業種事業での収益獲得に積極的に取り組んでおります。

今後は、お客様の求めるサービスを的確にとらえ、さらに開発及び改善することで、将来、当社の主力事業に発展できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,070	1,613,029
加盟店貸勘定	※1 2,404	※1 8,537
売掛金	436,786	443,498
有価証券	422,117	461,806
商品	82,215	524,879
前払費用	124,662	130,953
繰延税金資産	191,524	7,278
預け金	60,888	75,562
未収入金	430,739	146,467
未収還付法人税等	97,530	12,451
未収消費税等	—	115,843
その他	104,464	38,284
貸倒引当金	△2,336	△2,051
流動資産合計	3,998,069	3,576,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,379,940	※2 1,545,491
減価償却累計額	△412,822	△495,137
建物（純額）	967,118	1,050,354
構築物	129,378	129,378
減価償却累計額	△110,092	△114,203
構築物（純額）	19,286	15,174
工具、器具及び備品	153,595	157,990
減価償却累計額	△120,761	△131,494
工具、器具及び備品（純額）	32,834	26,496
機械装置及び運搬具	27,956	25,241
減価償却累計額	△6,410	△7,899
機械装置及び運搬具（純額）	21,546	17,342
土地	※2 1,758,928	※2 1,758,928
リース資産	3,137	3,137
減価償却累計額	△1,896	△2,589
リース資産（純額）	1,240	547
有形固定資産合計	2,800,954	2,868,843
無形固定資産		
のれん	488,431	435,971
ソフトウェア	56,963	44,933
電話加入権	22,226	22,736
その他	7,293	6,706
無形固定資産合計	574,915	510,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	472,330	218,624
長期貸付金	—	5,251
長期前払費用	6,928	5,315
繰延税金資産	175,483	171,762
敷金及び保証金	1,123,861	1,058,755
投資不動産（純額）	※2, ※3 2,790,771	※2, ※3 2,748,108
その他	60,443	63,400
貸倒引当金	△3,962	△4,280
投資その他の資産合計	4,625,857	4,266,937
固定資産合計	8,001,726	7,646,130
資産合計	11,999,796	11,222,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,539	258,357
加盟店借勘定	※1 78,646	—
短期借入金	1,550,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 374,992	※2 349,992
リース債務	912	397
未払金	946,099	590,418
未払費用	273,199	190,058
未払法人税等	52,742	102,379
未払消費税等	150,786	43,119
預り金	417,855	2,052,876
前受収益	44,376	54,518
賞与引当金	64,092	66,374
店舗閉鎖損失引当金	—	130,915
資産除去債務	9,686	39,383
その他	6,419	11,623
流動負債合計	4,558,349	4,990,415
固定負債		
長期借入金	※2 3,132,542	※2 2,782,550
リース債務	925	527
繰延税金負債	3,148	4,165
退職給付引当金	52,449	72,268
資産除去債務	275,888	283,177
長期預り保証金	361,579	360,700
固定負債合計	3,826,533	3,503,388
負債合計	8,384,882	8,493,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 200, 000	1, 200, 000
資本剰余金	164, 064	164, 064
利益剰余金	2, 491, 588	1, 512, 009
自己株式	△124, 261	△124, 261
株主資本合計	3, 731, 392	2, 751, 813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△116, 478	△22, 944
その他の包括利益累計額合計	△116, 478	△22, 944
少数株主持分	—	—
純資産合計	3, 614, 913	2, 728, 868
負債純資産合計	11, 999, 796	11, 222, 672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	※1 19,867,150	※1 20,007,262
営業収入		
加盟店からの収入	325,573	168,746
その他の営業収入	6,689,464	7,014,432
営業収入合計	7,015,037	7,183,178
営業総収入合計	26,882,188	27,190,440
売上原価		
商品売上原価	※1 14,672,918	※1 14,536,700
その他の原価	4,968,562	5,078,125
売上原価合計	19,641,480	19,614,825
売上総利益	※1 5,194,232	※1 5,470,562
営業総利益	7,240,708	7,575,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,268,569	3,544,744
賞与引当金繰入額	65,682	66,374
退職給付費用	24,661	25,236
貸倒引当金繰入額	413	△285
業務委託費	21,800	18,391
福利厚生費	273,435	286,898
ライセンスフィー	439,937	1,218,407
水道光熱費	294,478	345,235
賃借料	1,173,100	1,205,041
減価償却費	216,916	125,667
貸倒損失	473	—
その他	1,123,093	1,166,203
販売費及び一般管理費合計	6,902,562	8,001,914
営業利益又は営業損失 (△)	338,145	△426,299
営業外収益		
受取利息	1,127	644
受取配当金	18,681	14,875
有価証券運用益	—	60,681
投資有価証券売却益	26,065	—
不動産賃貸料	366,790	350,328
その他	39,414	41,878
営業外収益合計	452,079	468,407
営業外費用		
支払利息	58,349	60,678
有価証券運用損	36,312	—
投資事業組合運用損	28,286	3,501
不動産賃貸費用	308,561	311,741
貸倒引当金繰入額	—	4,280
貸倒損失	4,509	—
その他	11,522	16,531
営業外費用合計	447,543	396,733
経常利益又は経常損失 (△)	342,680	△354,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
債務消滅益	—	※2 214,527
受取補償金	8,117	1,010
契約金収入	※5 1,805,892	—
固定資産売却益	1,035	17
負ののれん発生益	—	10,025
特別利益合計	1,815,044	225,580
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,973	※3 513
投資有価証券評価損	14,829	—
投資有価証券売却損	—	94,270
店舗閉鎖損失	22,999	235,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	130,915
減損損失	※4 2,380	※4 48,816
リース解約損	798	1,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	—
訴訟和解金	※6 1,500,000	—
事業構造改善費用	※7 576,043	—
災害による損失	100,470	—
特別損失合計	2,381,215	512,162
税金等調整前当期純損失 (△)	△223,489	△641,206
法人税、住民税及び事業税	78,514	116,173
法人税等調整額	67,203	123,469
法人税等合計	145,718	239,642
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△369,208	△880,849
当期純損失 (△)	△369,208	△880,849

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△369,208	△880,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,530	84,357
その他の包括利益合計	△49,530	※1 84,357
包括利益	△418,738	△796,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△418,738	△796,491

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
当期首残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
当期首残高	2,959,529	2,491,588
当期変動額		
剰余金の配当	△98,732	△98,729
当期純損失(△)	△369,208	△880,849
当期変動額合計	△467,940	△979,579
当期末残高	2,491,588	1,512,009
自己株式		
当期首残高	△124,144	△124,261
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△0
当期変動額合計	△116	△0
当期末残高	△124,261	△124,261
株主資本合計		
当期首残高	4,199,449	3,731,392
当期変動額		
剰余金の配当	△98,732	△98,729
当期純損失(△)	△369,208	△880,849
自己株式の取得	△116	△0
当期変動額合計	△468,057	△979,579
当期末残高	3,731,392	2,751,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66,948	△116,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,530	93,534
当期変動額合計	△49,530	93,534
当期末残高	△116,478	△22,944
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△66,948	△116,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,530	93,534
当期変動額合計	△49,530	93,534
当期末残高	△116,478	△22,944
少数株主持分		
当期首残高	180,880	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,880	—
当期変動額合計	△180,880	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,313,381	3,614,913
当期変動額		
剰余金の配当	△98,732	△98,729
当期純損失（△）	△369,208	△880,849
自己株式の取得	△116	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230,410	93,534
当期変動額合計	△698,467	△886,045
当期末残高	3,614,913	2,728,868

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△223,489	△641,206
減価償却費	216,916	131,270
減損損失	2,380	48,816
店舗閉鎖損失	—	235,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	130,915
訴訟和解金	1,500,000	—
事業構造改善費用	576,043	—
契約金収入	△1,805,892	—
受取補償金	—	△1,010
債務消滅益	—	△214,527
負ののれん発生益	—	△10,025
災害損失	100,470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	—
のれん償却額	63,567	64,459
引当金の増減額 (△は減少)	844	22,133
受取利息及び受取配当金	△19,809	△15,519
支払利息	58,349	60,678
有価証券運用損益 (△は益)	36,312	△60,681
固定資産除却損	1,973	513
リース解約損	—	1,806
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,065	94,270
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,829	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	28,286	3,501
投資不動産収入	△366,790	△350,328
投資不動産管理費	308,561	311,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358,766	△435,635
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,344	△6,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△823,743	△330,182
未払金の増減額 (△は減少)	491,723	158,549
預り金の増減額 (△は減少)	△1,033,365	1,634,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,594	△108,538
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△114,653
未収入金の増減額 (△は増加)	△47,521	△37,952
その他	△363,909	69,362
小計	△746,589	641,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利息及び配当金の受取額	20,781	14,485
投資不動産収入額	369,930	351,326
投資不動産管理費支払額	△266,977	△290,535
補償金の受取額	—	1,010
利息の支払額	△57,671	△60,450
店舗閉鎖損失の支払額	—	△214,840
訴訟和解金の支払額	△1,500,000	—
事業構造改善に伴う支出	△260,978	△228,947
契約金収入額	1,484,705	321,186
災害損失の支払額	△26,314	△20,000
法人税等の支払額	△279,524	—
法人税等の還付額	—	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,638	515,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	17,657	20,992
有形固定資産の取得による支出	△63,801	△174,960
有形固定資産の売却による収入	20,673	682
投資有価証券の売却による収入	76,679	314,982
投資有価証券の償還による収入	2,059	—
貸付けによる支出	—	△13,896
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
投資不動産の取得による支出	△14,101	△520
敷金及び保証金の差入による支出	△67,275	△68,522
敷金及び保証金の回収による収入	5,749	17,910
預り保証金の返還による支出	△4,693	△85,650
預り保証金の受入による収入	44,107	14,640
関係会社株式の取得による支出	△306,620	—
営業譲受による支出	△15,462	△54,871
資産除去債務の履行による支出	—	△9,980
その他	△13,724	8,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,752	△42,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	△450,060
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△434,992	△374,992
自己株式の取得による支出	△116	△0
配当金の支払額	△98,454	△98,129
リース債務の返済による支出	△62,689	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,747	△924,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,642	△451,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,436,713	2,047,070
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,047,070	※1 1,613,029

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2 社

主要な連結子会社の名称

株式会社エフ・エイ・二四

株式会社アスク

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

b その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。
 - ④ 店舗閉鎖損失引当金
翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ取引
(ヘッジ対象)
借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～10年間であります。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1

前連結会計年度（平成24年2月29日）

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

a 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	634,612千円	589,172千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,790,771	2,748,108
合計	3,532,097	3,443,994

b 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	169,992千円
長期借入金	2,747,542	2,577,550
合計	2,917,534	2,747,542

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	230,987千円	274,138千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	1,550,000	1,100,000
差引額	2,150,000	3,100,000

(連結損益計算書関係)

※1

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

※2

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
債務消滅益は、平成19年2月期に投資不動産管理費用として計上していた債務の一部につき、履行義務が消滅したことによるものであります。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
建物	一千円	建物	418千円
工具、器具及び備品	19	工具、器具及び備品	95
ソフトウェア	1,953	ソフトウェア	—
合計	1,973	合計	513

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,380千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	千葉県柏市他	建物	2,380

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,816千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	東京都新宿区他	建物	23,819
店舗	千葉県船橋市	構築物	21,830
店舗	東京都新宿区他	長期前払費用	3,167

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

※5

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

新たにフランチャイズ契約締結したことによる契約金収入1,805,892千円を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

※6

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

株式会社サークルKサンクスへの解決金として、訴訟和解金1,500,000千円を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

※7

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、来期以降「ローソン」ブランドで店舗運営を行うため、「サンクス」全店舗の閉店に伴う費用として事業構造改善費用576,043千円を計上いたしました。主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	312,308千円
A T M保管及び撤去費用	113,438千円
看板撤去工事費用	36,061千円
加盟店開業支援金	30,031千円
リース解約損	27,038千円
その他	57,164千円
合計	576,043千円

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	51,359千円
組替調整額	98,512
税効果調整前	149,872
税効果額	△65,514
その他有価証券評価差額金	84,357
その他の包括利益合計	84,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,320	—	—	25,320
合計	25,320	—	—	25,320
自己株式				
普通株式(注)	636	1	—	637
合計	636	1	—	637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	49,365千円	2.00円	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	49,364千円	利益剰余金	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,320	25,320	—	50,640
合計	25,320	25,320	—	50,640
自己株式				
普通株式 (注)	637	637	—	1,275
合計	637	637	—	1,275

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,320千株及び普通株式の自己株式の株式数の増加637千株は、株式分割（1：2）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	1.00円	平成24年8月31日	平成24年11月19日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364千円	利益剰余金	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,047,070千円	1,613,029千円
現金及び現金同等物	2,047,070	1,613,029

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の額	285,057千円	48,309千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積り、割引率は0.34%～1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高 (注)	274,288千円	285,575千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,768	48,309
時の経過による調整額	4,816	4,818
資産除去債務の履行による減少額	△4,298	△16,142
期末残高	285,575	322,560

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	ローソンの名称（※）による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

※前連結会計年度については、サンクスの名称によるコンビニエンス・ストア事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	20,342,642	5,012,430	1,151,938	375,177	26,882,188	—	26,882,188
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	156,990	25,939	1,200	184,129	△184,129	—
計	20,342,642	5,169,420	1,177,877	376,377	27,066,318	△184,129	26,882,188
セグメント利益	472,465	232,376	55,800	12,804	773,446	△435,301	338,145
セグメント資産 (注) 4	3,875,152	1,663,227	164,831	955,377	6,658,589	5,341,206	11,999,796
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	128,940	76,777	5,329	64,048	275,095	21,480	296,576
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 (注) 5	9,643	17,005	39,557	40,620	106,826	30,841	137,668

(注) 1 セグメント利益の調整額△435,301千円には、セグメント間取引消去14,253千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,555千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,341,206千円、減価償却費の調整額21,480千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,841千円は、全社資産及び市川塩浜土地、幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なものは、店舗閉鎖に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	20,435,562	5,170,643	1,143,327	440,907	27,190,440	—	27,190,440
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	160,912	17,077	1,200	179,189	△179,189	—
計	20,435,562	5,331,556	1,160,404	442,107	27,369,630	△179,189	27,190,440
セグメント利益又は損失 (△)	△316,961	244,260	25,307	58,141	10,748	△437,047	△426,299
セグメント資産 (注) 4	3,915,244	1,653,240	244,519	1,761,781	7,574,785	3,647,887	11,222,672
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	44,509	77,245	11,923	52,672	186,351	64,797	251,149
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 (注) 5	213,498	7,115	3,610	28,962	253,187	5,204	258,391

- (注) 1 セグメント利益の調整額△437,047千円には、セグメント間取引消去14,330千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△451,377千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,647,887千円、減価償却費の調整額64,797千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,204千円は、全社資産及び市川塩浜土地、幕張ビルに係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なものは、店舗閉鎖に伴うものであります。
- 5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,380	—	—	—	—	2,380

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	25,822	—	—	22,993	—	48,816

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,508	62,059	—	—	—	63,567
当期末残高	—	488,431	—	—	—	488,431

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,400	62,059	—	—	—	64,459
当期末残高	9,600	426,371	—	—	—	435,971

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	73円23銭	1株当たり純資産額	55円28銭
1株当たり当期純損失金額	7円48銭	1株当たり当期純損失金額	17円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	146.46円
1株当たり当期純損失金額	14.96円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純損失(千円)	369,208	880,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	369,208	880,849
普通株式の期中平均株式数(株)	49,365,826	49,364,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,552	941,172
加盟店貸勘定	※1 2,404	※1 8,537
有価証券	422,117	461,806
商品	16,089	456,822
前払費用	111,678	117,645
繰延税金資産	186,609	—
預け金	60,888	75,562
未収入金	421,886	129,711
未収還付法人税等	97,530	12,451
未収消費税等	—	115,843
その他	130,517	4,569
貸倒引当金	△100	△300
流動資産合計	2,993,176	2,323,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,334,804	※2 1,503,771
減価償却累計額	△392,805	△473,925
建物（純額）	941,998	1,029,846
構築物	129,378	129,378
減価償却累計額	△110,092	△114,203
構築物（純額）	19,286	15,174
車両運搬具	—	2,691
減価償却累計額	—	△2,466
車両運搬具（純額）	—	224
工具、器具及び備品	84,681	89,554
減価償却累計額	△64,441	△72,122
工具、器具及び備品（純額）	20,239	17,432
土地	※2 1,758,928	※2 1,758,928
リース資産	3,137	3,137
減価償却累計額	△1,896	△2,589
リース資産（純額）	1,240	547
有形固定資産合計	2,741,693	2,822,153
無形固定資産		
のれん	—	9,600
ソフトウェア	13,506	9,276
電話加入権	17,965	18,476
その他	7,293	6,706
無形固定資産合計	38,765	44,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	298,737	153,620
関係会社株式	976,570	976,570
長期貸付金	—	5,251
関係会社長期貸付金	—	72,000
長期前払費用	6,288	5,041
繰延税金資産	186,751	182,715
敷金及び保証金	1,077,426	1,011,954
投資不動産（純額）	※2, ※3 2,790,771	※2, ※3 2,748,108
その他	58,931	63,400
貸倒引当金	△2,450	△4,280
投資その他の資産合計	5,393,027	5,214,381
固定資産合計	8,173,487	8,080,594
資産合計	11,166,663	10,404,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,387	32,733
加盟店借勘定	※1 78,646	—
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 374,992	※2 349,992
リース債務	912	397
未払金	595,123	246,294
未払費用	251,424	164,144
未払法人税等	21,090	40,431
未払消費税等	104,458	—
預り金	376,362	2,009,954
前受収益	8,671	8,987
賞与引当金	61,926	64,214
店舗閉鎖損失引当金	—	130,915
資産除去債務	9,686	39,383
その他	70	4,489
流動負債合計	3,737,752	4,191,937
固定負債		
長期借入金	※2 3,132,542	※2 2,782,550
リース債務	925	527
資産除去債務	262,318	270,604
長期預り保証金	364,630	363,152
退職給付引当金	52,449	72,268
固定負債合計	3,812,865	3,489,102
負債合計	7,550,617	7,681,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金	△152,336	△627,155
利益剰余金合計	2,483,598	1,508,779
自己株式	△124,261	△124,261
株主資本合計	3,723,402	2,748,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,357	△25,203
評価・換算差額等合計	△107,357	△25,203
純資産合計	3,616,045	2,723,379
負債純資産合計	11,166,663	10,404,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	※1 19,867,150	※1 20,007,262
営業収入		
加盟店からの収入	325,573	168,746
その他の営業収入	526,295	701,661
営業収入合計	851,869	870,407
営業総収入合計	20,719,019	20,877,670
売上原価		
商品期首たな卸高	384,248	16,089
当期商品仕入高	14,301,233	14,977,433
営業譲受に伴う商品受入高	3,525	—
合計	14,689,007	14,993,522
商品期末たな卸高	16,089	456,822
商品売上原価	※1 14,672,918	※1 14,536,700
その他の原価	122,608	130,242
売上原価合計	14,795,526	14,666,942
売上総利益	※1 5,194,232	※1 5,470,562
営業総利益	5,923,493	6,210,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,647,351	2,879,782
賞与引当金繰入額	61,926	64,214
退職給付費用	24,661	25,236
貸倒引当金繰入額	—	200
業務委託費	10,195	16,961
福利厚生費	180,927	183,842
ライセンスフィー	439,937	1,218,407
水道光熱費	289,362	339,671
賃借料	1,119,867	1,149,964
減価償却費	190,888	100,647
その他	772,835	797,917
販売費及び一般管理費合計	5,737,954	6,776,844
営業利益又は営業損失 (△)	185,539	△566,117
営業外収益		
受取利息	1,880	1,663
有価証券利息	14	—
受取配当金	18,641	71,655
有価証券運用益	—	60,681
投資有価証券売却益	25,238	—
不動産賃貸料	373,004	356,413
その他	35,032	46,169
営業外収益合計	453,810	536,582
営業外費用		
支払利息	57,884	60,582
有価証券運用損	36,312	—
投資事業組合運用損	28,286	3,501
不動産賃貸費用	308,561	311,741
その他	2,977	16,754
営業外費用合計	434,023	392,580
経常利益又は経常損失 (△)	205,326	△422,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
債務消滅益	—	※2 214,527
貸倒引当金戻入額	19,000	—
契約金収入	※5 1,805,892	—
受取補償金	8,117	1,010
固定資産売却益	644	—
負ののれん発生益	—	10,025
特別利益合計	1,833,654	225,562
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,958	※3 513
投資有価証券評価損	14,829	—
投資有価証券売却損	—	102,648
店舗閉鎖損失	18,852	233,610
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	130,915
減損損失	※4 2,380	※4 48,816
リース解約損	798	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,004	—
訴訟和解金	※6 1,500,000	—
事業構造改善費用	※7 606,132	—
災害による損失	100,470	—
特別損失合計	2,401,427	516,503
税引前当期純損失 (△)	△362,446	△713,055
法人税、住民税及び事業税	16,121	30,586
法人税等調整額	53,498	132,447
法人税等合計	69,620	163,033
当期純損失 (△)	△432,066	△876,089

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,064	164,064
資本剰余金合計		
当期首残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,935	135,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	2,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	378,462	△152,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△98,732	△98,729
当期純損失 (△)	△432,066	△876,089
当期変動額合計	△530,799	△474,819
当期末残高	△152,336	△627,155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,014,397	2,483,598
当期変動額		
剰余金の配当	△98,732	△98,729
当期純損失 (△)	△432,066	△876,089
当期変動額合計	△530,799	△974,819
当期末残高	2,483,598	1,508,779
自己株式		
当期首残高	△124,144	△124,261
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△0
当期変動額合計	△116	△0
当期末残高	△124,261	△124,261
株主資本合計		
当期首残高	4,254,317	3,723,402
当期変動額		
剰余金の配当	△98,732	△98,729
当期純損失 (△)	△432,066	△876,089
自己株式の取得	△116	△0
当期変動額合計	△530,915	△974,819
当期末残高	3,723,402	2,748,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△87,408	△107,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,949	82,153
当期変動額合計	△19,949	82,153
当期末残高	△107,357	△25,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△87,408	△107,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,949	82,153
当期変動額合計	△19,949	82,153
当期末残高	△107,357	△25,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	4,166,909	3,616,045
当期変動額		
剰余金の配当	△98,732	△98,729
当期純損失(△)	△432,066	△876,089
自己株式の取得	△116	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,949	82,153
当期変動額合計	△550,864	△892,665
当期末残高	3,616,045	2,723,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。

なお、償却年数は5年であります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※ 1

前事業年度（平成24年2月29日）

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

当事業年度（平成25年2月28日）

加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。

※ 2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

a 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	634,612千円	589,172千円
土地	106,713	106,713
投資不動産	2,790,771	2,748,108
合計	3,532,097	3,443,994

b 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	169,992千円	169,992千円
長期借入金	2,747,542	2,577,550
合計	2,917,534	2,747,542

※ 3 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	230,987千円	274,138千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,100,000
差引額	2,000,000	2,900,000

(損益計算書関係)

※1

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。

※2

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
債務消滅益は、平成19年2月期に投資不動産管理費用として計上していた債務の一部につき、履行義務が消滅したことによるものであります。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
建物	一千円	建物	418千円
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品	95
ソフトウェア	1,953	ソフトウェア	—
合計	1,958	合計	513

※4 減損損失

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,380千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	千葉県柏市他	建物	2,380

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,816千円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	東京都新宿区他	建物	23,819
店舗	千葉県船橋市	構築物	21,830
店舗	東京都新宿区他	長期前払費用	3,167

なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算出しております。

※5

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

新たにフランチャイズ契約締結したことによる契約金収入1,805,892千円を計上いたしました。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

※6

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

株式会社サークルKサンクスへの解決金として、訴訟和解金1,500,000千円を計上いたしました。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

※7

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、来期以降「ローソン」ブランドで店舗運営を行うため、「サンクス」全店舗の閉店に伴う費用として事業構造改善費用606,132千円を計上いたしました。主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	343,160千円
A T M保管及び撤去費用	113,438千円
看板撤去工事費用	36,061千円
加盟店開業支援金	30,031千円
リース解約損	27,038千円
その他	56,402千円
合計	606,132千円

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株） （注）	636	1	—	637

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株） （注）	637	637	—	1,275

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加637千株は、株式分割（1：2）によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	73円25銭	1株当たり純資産額	55円17銭
1株当たり当期純損失金額	8円75銭	1株当たり当期純損失金額	17円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	146.50円
1株当たり当期純損失金額	17.50円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純損失(千円)	432,066	876,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	432,066	876,089
普通株式の期中平均株式数(株)	49,365,826	49,364,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。